

## 「第81回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

— 平成29年度下期実績BSIは3期連続でプラス —

(一社)東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、220社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下の通りです。

○東北の景況感（平成29年度下期実績）は、BSI（企業業況判断指数）が「5.9」となり、平成29年度上期実績比2.2ポイント低下した。前回調査見通し（▲2.4）との比較では、実績が8.3ポイント上昇した。また、平成30年度上期見通しは、BSIが「▲12.3」となり、平成29年度下期実績比18.2ポイント低下する見通しとなっている。

○売上高・経常利益（平成29年度下期実績）は、売上高BSIが「14.5」、経常利益BSIが「▲5.0」となった。売上高BSIおよび経常利益BSIは、製造業、非製造業とも平成29年度上期実績比で低下した。また、平成30年度上期見通しは、売上高BSIが「▲1.8」、経常利益BSIが「▲17.3」となっている。

○プレミアムフライデーの実施状況については、「実施した」が5.0%、「実施しなかった」が92.7%となった。

○給料・賃金の引き上げについての調査では、平成30年度は「引き上げた、引き上げる予定」が56.6%、「引き上げを検討中」が27.4%となった。また、平成30年度の採用数（昨年度比）については、「増やした」が38.5%、「前年と同水準」が49.8%、「減らした」が8.6%となった。

○トピックス調査として、会員企業に対し復興への障害となっていること、今後の要望事項について、前回に引き続き調査し、これまでの推移についてとりまとめた。生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の第68回調査から第69回調査にかけては、「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、第70回以降の調査では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなっている。また、今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、第69回以降の調査では「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高かったが、第76回以降の調査では「社会インフラの早期整備」の割合が最も高くなっている。なお、「継続的な復興財源の確保」の割合は常に高い水準となっている。

【ご照会先】 一般社団法人東北経済連合会 産業経済G 江尻

TEL 022-397-9092

# 第 8 1 回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断 B S I は 3 期連続でプラス —

東経連産業経済グループ

## A. 調査概況

平成 29 年度下期の景況感実績は、B S I（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成 29 年度上期実績に比べ 2.2 ポイント低下し「5.9」となった。業種別では、製造業が同 10.3 ポイント低下し「11.9」となるなど、11 業種中 6 業種で景況感が悪化した。一方、非製造業が同 3.0 ポイント上昇し「2.2」となるなど、6 業種中 4 業種で景況感が改善した。平成 30 年度上期見通しについては、B S I が「▲12.3」となり、平成 29 年度下期実績に比べ 18.2 ポイント低下を見込んでいる。また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業が「生産性の向上」、非製造業が「人材育成」となっている。

## B. 調査要領

### 1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く 293 社

### 2. 調査時期

〔配布〕平成 30 年 4 月 4 日  
〔回収〕平成 30 年 5 月 2 日

### 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

### 4. 調査対象期間

〔実績〕平成 29 年 10 月～30 年 3 月期  
（平成 29 年 4 月～29 年 9 月期と比較）  
〔見通し〕平成 30 年 4 月～30 年 9 月期  
（平成 29 年 10 月～30 年 3 月期と比較）

### 5. 回収状況

業種別内訳	(内製造業)		(内非製造業)	
発送社数	293 社	(112 社)	(181 社)	
回答社数	220 社	( 84 社)	(136 社)	
回答率	75.1%	(75.0%)	(75.1%)	

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	20	26	129	18	30	30	40	293
回答社数	16	18	96	13	21	27	29	220
回答率	80.0	69.2	74.4	72.2	70.0	90.0	72.5	75.1
構成比	7.3	8.2	43.6	5.9	9.5	12.3	13.2	100.0

## C. 調査企業の概要

### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50 百万円以下	67	30.5
51～100 百万円	59	26.8
101～300 百万円	16	7.3
301～1,000 百万円	22	10.0
1,000 百万円超	56	25.4
合計	220	100.0

### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>112</b>	<b>84</b>	<b>75.0</b>	<b>38.2</b>
飲・食料品	17	10	58.8	4.5
木材・木製品、パルプ・紙	5	2	40.0	0.9
化学	8	7	87.5	3.2
石油・プラスチック製品	7	5	71.4	2.3
窯業・土石	9	7	77.8	3.2
鉄鋼	5	5	100.0	2.3
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	9	8	88.9	3.6
一般機械・輸送機械	19	15	78.9	6.8
電気機械	17	13	76.5	5.9
その他製造	12	9	75.0	4.1
<b>非製造業</b>	<b>181</b>	<b>136</b>	<b>75.1</b>	<b>61.8</b>
運輸	25	20	80.0	9.1
卸・小売	48	35	72.9	15.9
不動産	8	6	75.0	2.7
その他サービス	42	27	64.3	12.3
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	54	45	83.3	20.4
<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>220</b>	<b>75.1</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

#### 1. 東北の景況感

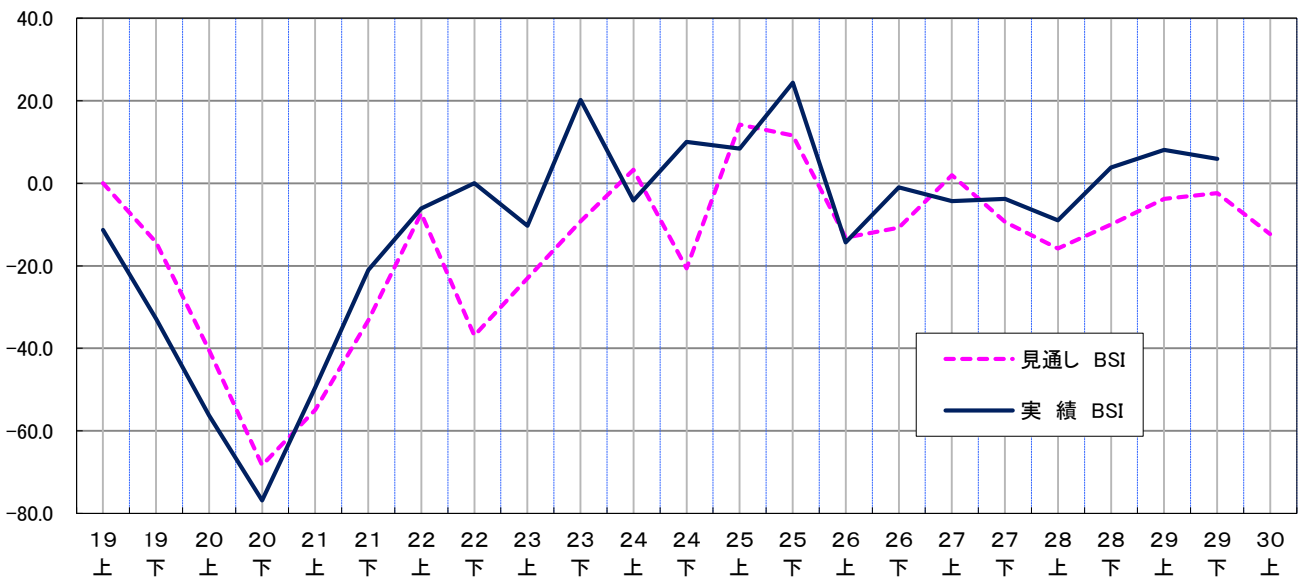
##### 〔実績〕 - 平成 29 年度下期実績は、3 期連続でプラス -

東北地方の平成 29 年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は 24.1%、「下降した」とする企業は 18.2%で、B S I は「5.9」となり、平成 29 年度上期実績に比べ 2.2 ポイント低下した。また、前回調査見通し (▲2.4) との比較では、実績が 8.3 ポイント上昇した。業種別では、製造業が平成 29 年度上期実績比 10.3 ポイント低下の「11.9」、非製造業が同 3.0 ポイント上昇の「2.2」となった。

##### 〔見通し〕 - 平成 30 年度上期は、マイナスに転じる見通し -

平成 30 年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が 10.9%、「下降する」が 23.2%で、B S I は「▲12.3」となり、平成 29 年度下期実績に比べ 18.2 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 15.5 ポイント低下の「▲3.6」、非製造業が同 19.8 ポイント低下の「▲17.6」となっている。

東北地方の景況感 B S I の推移 (実績・見通し)



景況感 B S I の動向

	29 年度上期実績	29 年度下期実績		30 年度上期見通し
			前回比	
全 産 業	8.1	5.9 (▲2.4)	▲2.2	▲12.3
製造業	22.2	11.9 (▲9.9)	▲10.3	▲3.6
非製造業	▲0.8	2.2 (▲10.2)	3.0	▲17.6

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通し B S I。

## 2. 業種別の景況感

### － 平成 30 年度上期は、製造業、非製造業ともにマイナスに転じる見通し －

業種別の景況感は、平成 29 年度下期実績をみると、製造業では 11 業種中、飲・食料品、化学など 3 業種が改善したが、一般機械・輸送機械、電気機械など 6 業種が悪化した。非製造業では 6 業種中、運輸、不動産など 4 業種が改善したが、建設など 2 業種が悪化した。

平成 30 年度上期見通しについては、製造業では 11 業種中、非鉄金属など 2 業種が改善を見込み、一般機械・輸送機械、電気機械など 8 業種が悪化を見込んでいる。非製造業では 6 業種中、運輸、建設など 5 業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	29 年度上期	29 年度下期		30 年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
<b>製造業</b>	<b>22.2</b>	<b>11.9( 9.9)</b>	<b>▲10.3</b>	<b>▲3.6</b>
飲・食料品	16.7	20.0( 25.0)	3.3	▲10.0
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0( 0.0)	0.0	50.0
化学	25.0	42.9( 0.0)	17.9	0.0
石油・プラスチック製品	20.0	20.0( 0.0)	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	▲14.3(▲14.3)	▲14.3	▲14.3
鉄鋼	0.0	40.0( 0.0)	40.0	20.0
非鉄金属	33.3	▲33.3( 0.0)	▲66.6	0.0
金属製品	25.0	12.5( 0.0)	▲12.5	0.0
一般機械・輸送機械	25.0	6.7( 18.8)	▲18.3	0.0
電気機械	54.5	23.1( 9.1)	▲31.4	0.0
その他製造	14.3	▲11.1( 28.6)	▲25.4	▲33.3
<b>非製造業</b>	<b>▲0.8</b>	<b>2.2(▲10.2)</b>	<b>3.0</b>	<b>▲17.6</b>
運輸	▲11.1	5.0(▲16.7)	16.1	▲5.0
卸・小売	8.6	0.0( ▲5.7)	▲8.6	▲20.0
不動産	33.3	50.0( 33.3)	16.7	50.0
その他サービス	8.7	11.1( ▲8.7)	2.4	▲14.8
鉱業	▲50.0	33.3( 0.0)	83.3	▲33.3
建設	▲9.5	▲11.1(▲19.0)	▲1.6	▲31.1

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通し B S I。

## II. 経営概況

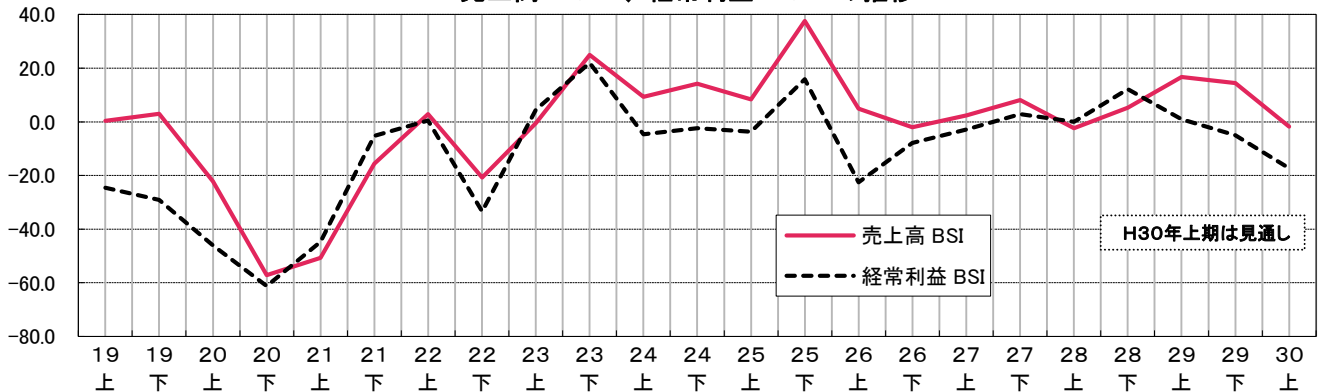
### 1. 売上高・経常利益

#### － 平成30年度上期は、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスとなる見通し －

平成29年度下期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が37.7%、「減少した」とする企業が23.2%で、BSIは「14.5」となり、平成29年度上期実績に比べ2.2ポイント低下した。業種別では、製造業が同3.5ポイント低下の「27.4」、非製造業が同1.2ポイント低下の「6.6」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が28.6%、「減少した」とする企業が33.6%で、BSIは「▲5.0」となり、平成29年度上期実績に比べ6.0ポイント低下した。業種別では、製造業が同6.3ポイント低下の「3.6」、非製造業が同5.6ポイント低下の「▲10.3」となった。

平成30年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が23.6%、「減少する」が25.4%で、BSIは「▲1.8」となり、平成29年度下期実績に比べ16.3ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同22.6ポイント低下の「4.8」、非製造業が同12.5ポイント低下の「▲5.9」となっている。また、経常利益は「増加する」が16.3%、「減少する」が33.6%で、BSIは「▲17.3」となり、平成29年度下期実績に比べ12.3ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同10.7ポイント低下の「▲7.1」、非製造業が同13.2ポイント低下の「▲23.5」となっている。

売上高BSI、経常利益BSIの推移



売上高BSIの動向

	29年度上期実績	29年度下期実績	30年度上期見通し	
			前回比	
全産業	16.7	14.5( 6.7)	▲2.2	▲1.8
製造業	30.9	27.4( 22.2)	▲3.5	4.8
非製造業	7.8	6.6( ▲3.1)	▲1.2	▲5.9

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

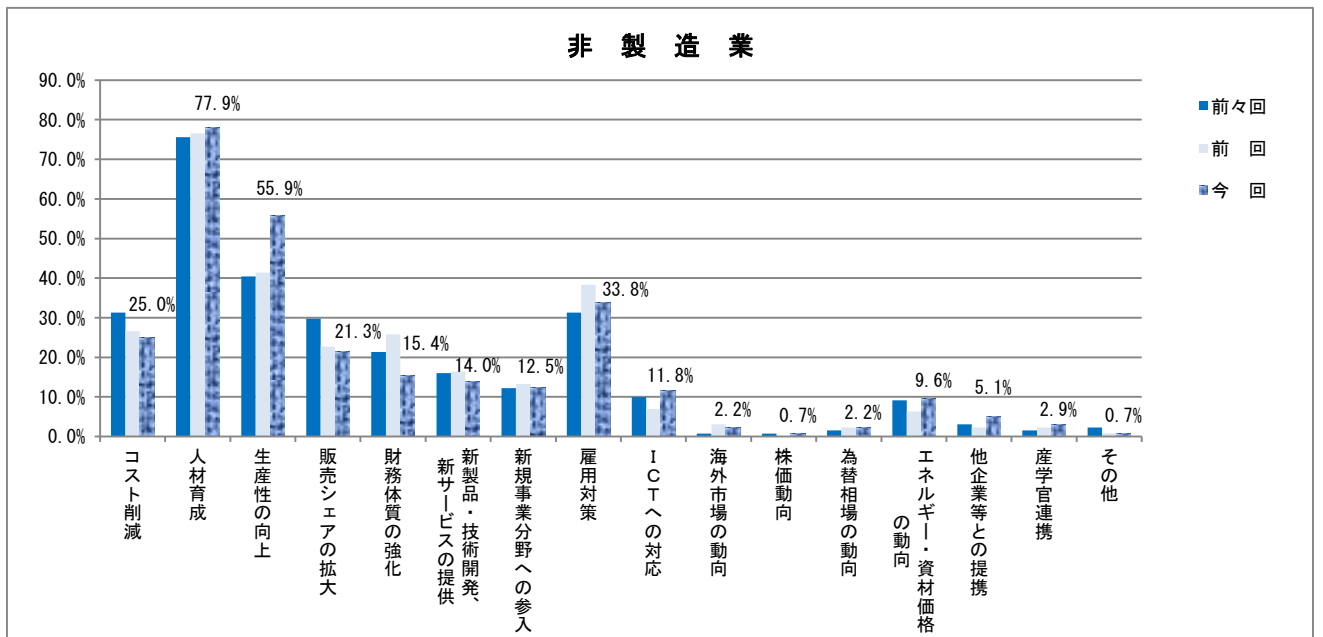
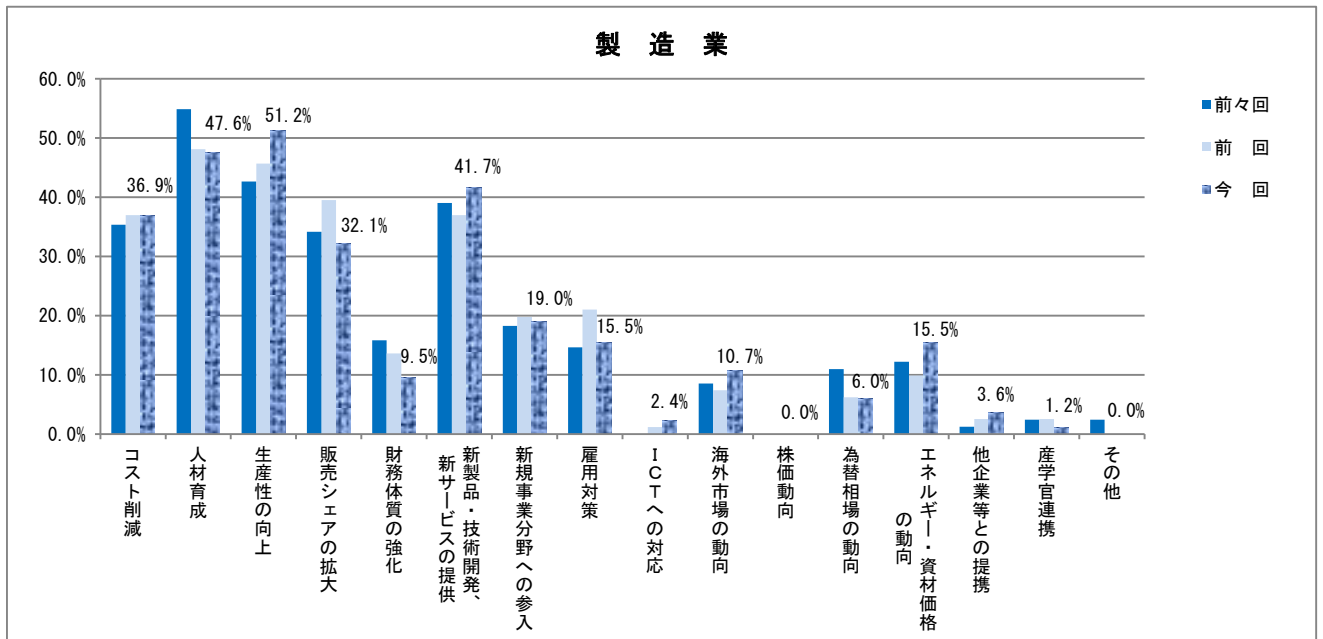
	29年度上期実績	29年度下期実績	30年度上期見通し	
			前回比	
全産業	1.0	▲5.0( ▲4.3)	▲6.0	▲17.3
製造業	9.9	3.6( 1.2)	▲6.3	▲7.1
非製造業	▲4.7	▲10.3( ▲7.8)	▲5.6	▲23.5

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## 2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「生産性の向上」（51.2%）への関心が最も高く、次いで「人材育成」（47.6%）、「新製品・技術開発、新サービスの提供」（41.7%）、「コスト削減」（36.9%）の順となっている。非製造業では「人材育成」（77.9%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（55.9%）、「雇用対策」（33.8%）、「コスト削減」（25.0%）の順となっている。

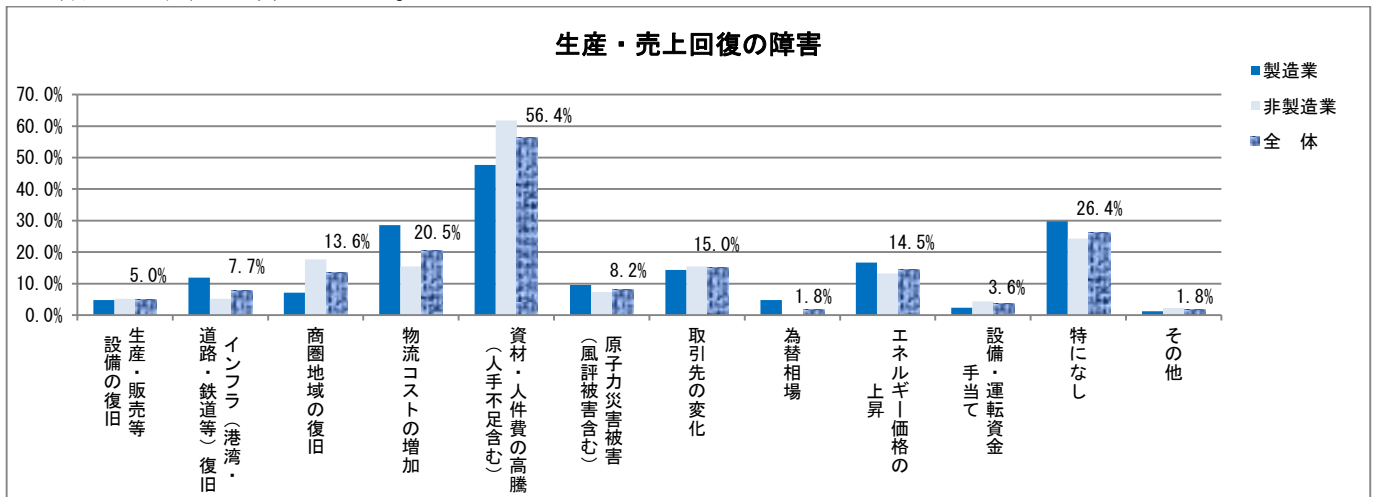
### 企業経営上で特に関心の高い事項



### Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

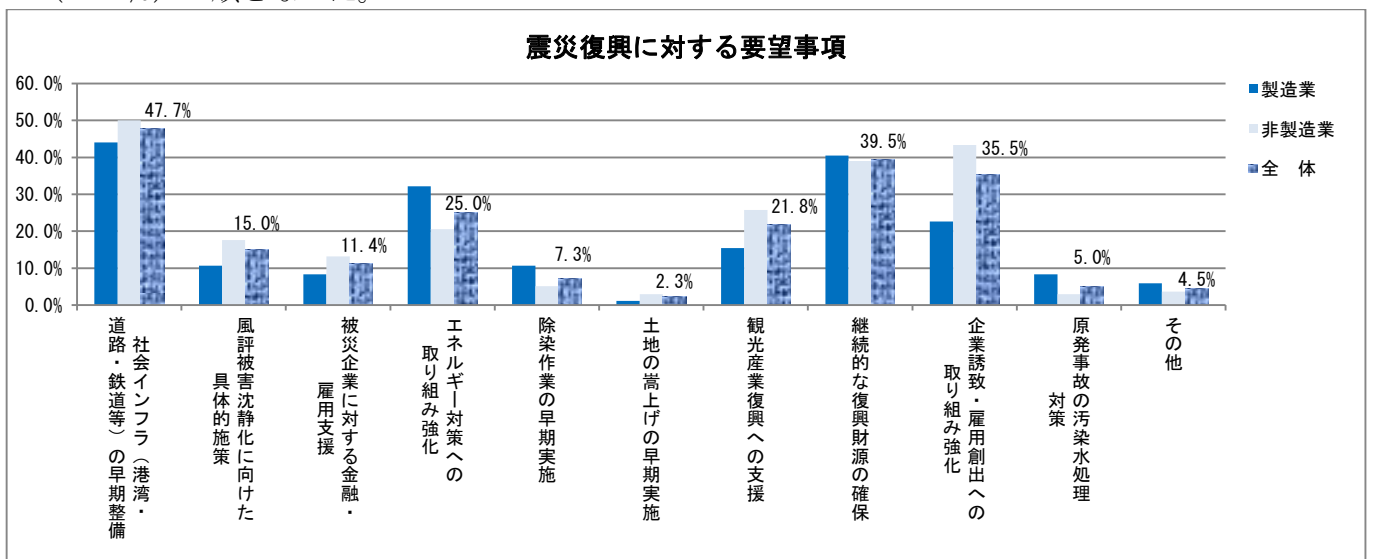
#### 1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」（56.4%）が最も多く、次いで「物流コストの増加」（20.5%）、「取引先の変化」（15.0%）、「エネルギー価格の上昇」（14.5%）の順となった。業種別では、製造業が「資材・人件費の高騰」（47.6%）、「物流コストの増加」（28.6%）、「エネルギー価格の上昇」（16.7%）の順となり、非製造業が「資材・人件費の高騰」（61.8%）、「商圈地域の復旧」（17.6%）、「物流コストの増加」および「取引先の変化」（各15.4%）の順となった。



#### 2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では「社会インフラ（港湾・道路・鉄道等）の早期整備」（47.7%）が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（39.5%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（35.5%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（25.0%）の順となった。業種別では、製造業が「社会インフラの早期整備」（44.0%）、「継続的な復興財源の確保」（40.5%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（32.1%）の順となり、非製造業が「社会インフラの早期整備」（50.0%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（43.4%）、「継続的な復興財源の確保」（39.0%）の順となった。





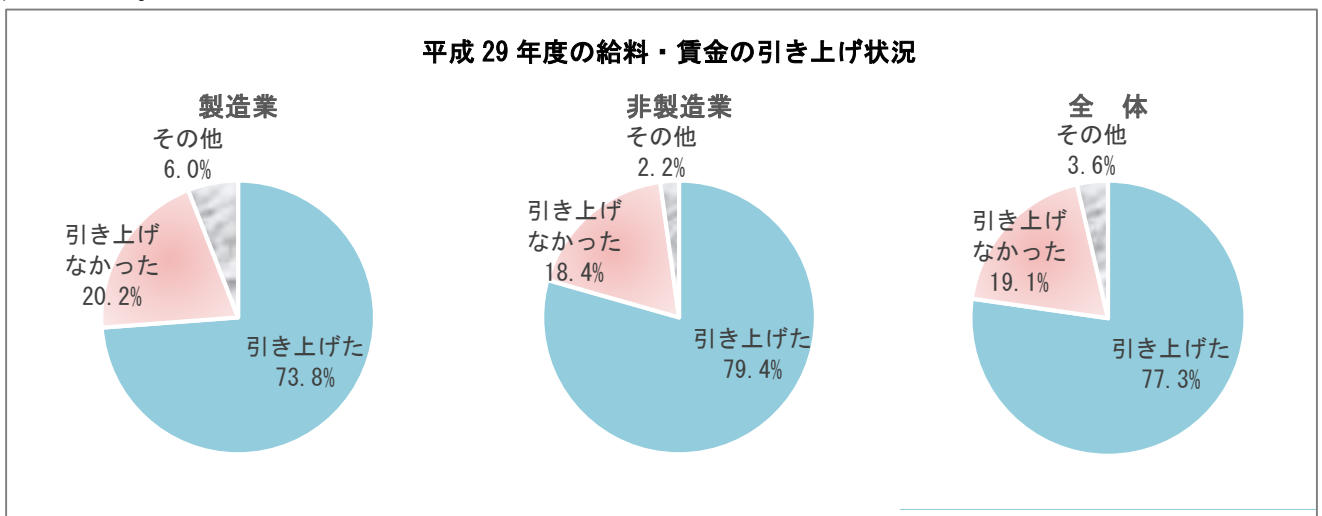
#### IV. その他（プレミアムフライデーの実施状況について）

平成 29 年 2 月 24 日から経済産業省および経団連の主導により、プレミアムフライデーが開始されたが、平成 29 年度下半期（平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月）にプレミアムフライデーを「実施した」と回答した企業の割合は 5.0%、「実施しなかった」と回答した企業の割合は 92.7%となった。

#### V. その他（給料・賃金（賞与を含む年間賃金）の引き上げについて）

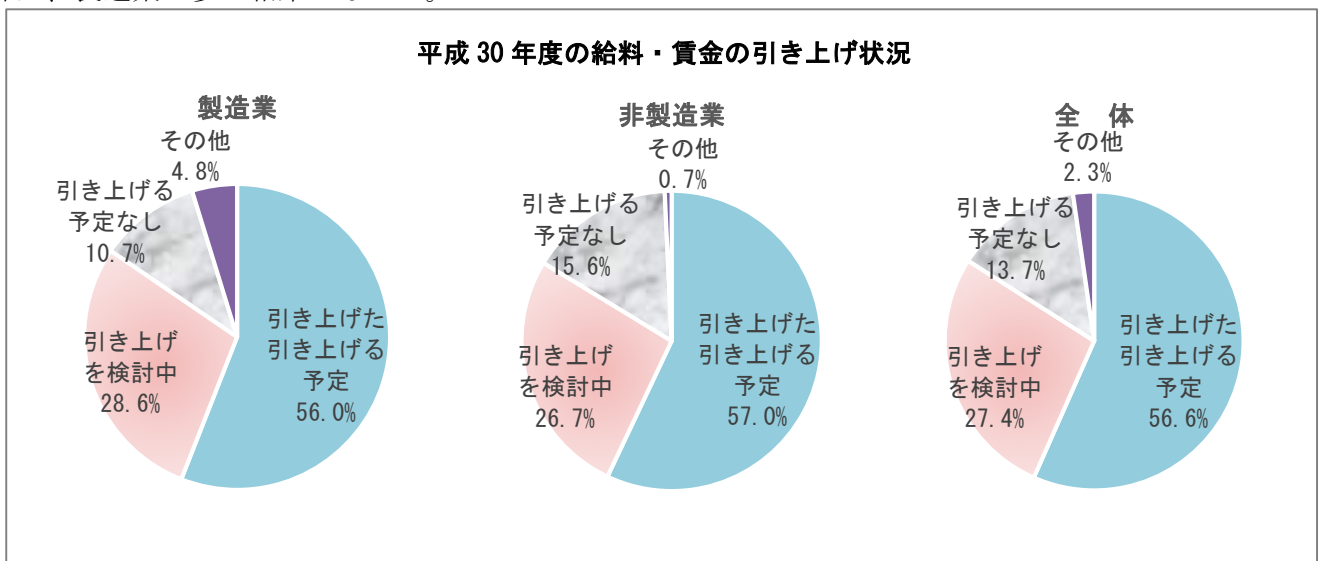
##### 1. 昨年度（平成 29 年度）の給料・賃金の引き上げについて

「昨年度（平成 29 年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた」が 77.3%、「引き上げなかった」が 19.1%となった。「引き上げた」と回答した企業は、製造業で 73.8%、非製造業で 79.4%となり、昨年度（平成 29 年度）に給料・賃金を引き上げた企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



##### 2. 今年度（平成 30 年度）の給料・賃金の引き上げについて

「今年度（平成 30 年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた、引き上げる予定」が 56.6%、「引き上げを検討中」が 27.4%となり、合わせて 84.0%の企業が給料・賃金の引き上げに前向きな意向を示している。「引き上げた、引き上げる予定」および「引き上げを検討中」と回答した企業は、製造業で 84.6%、非製造業で 83.7%となり、給料・賃金の引き上げに前向きな企業の割合は、製造業が多い結果となった。

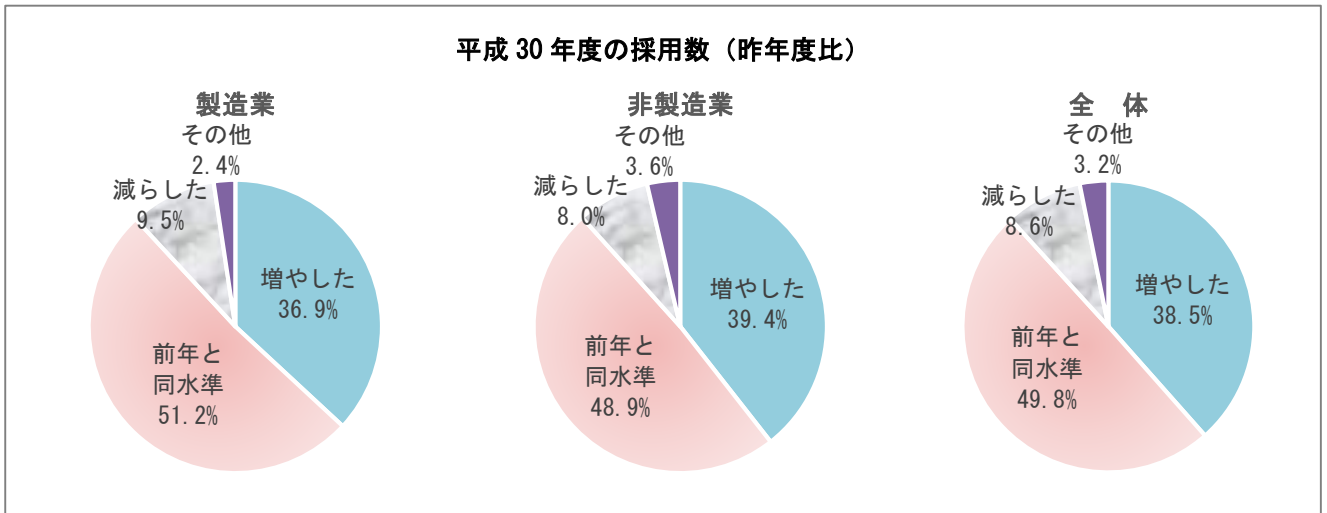




## VI. その他（人材（非正規を含む）の採用状況について）

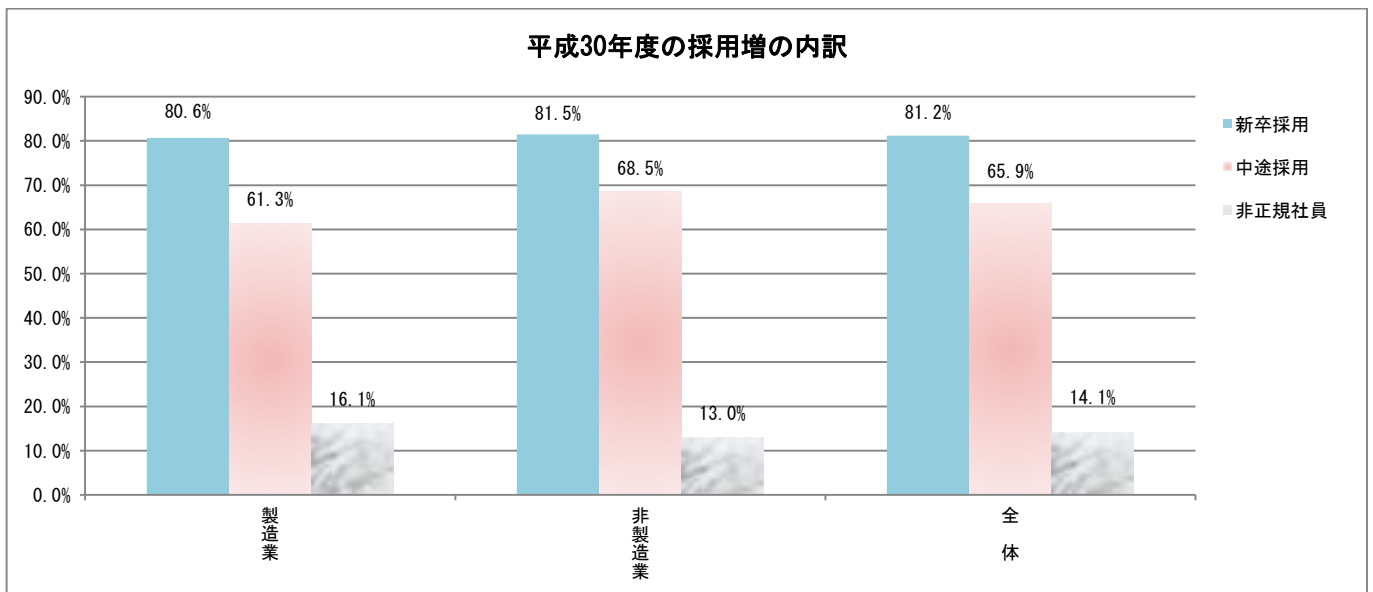
### 1. 平成30年度の採用数（昨年度比）について

「平成30年度の採用数（昨年度比）」については、「増やした」が38.5%、「前年と同水準」が49.8%、「減らした」が8.6%となった。「増やした」と回答した企業は、製造業で36.9%、非製造業で39.4%となり、昨年度比で採用数を増やした企業の割合は、非製造業が多い結果となった。また、「減らした」と回答した企業は、製造業で9.5%、非製造業で8.0%となり、昨年度比で採用数を減らした企業の割合は、製造業が多い結果となった。



### 2. 採用増の内訳について（複数回答）

平成30年度の採用数（昨年度比）を「増やした」と回答した企業の「採用増の内訳」については、「新卒採用」が81.2%で最も多く、次いで「中途採用」が65.9%、「非正規社員」が14.1%の順となった。また、業種別にみると、「新卒採用」および「中途採用」を増やした企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



**Ⅶ. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）**

**1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）**

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後である第68回調査から第69回調査にかけては「商圏地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、第70回以降の調査では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなっている。

(単位：%)

	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回
	23下	24上	24下	25上	25下	26上	26下	27上	27下	28上	28下	29上	29下	30上
生産・販売等設備の復旧	19	14	8	8	7	8	4	6	7	4	8	5	3	5
インフラ復旧	21	33	11	16	14	12	9	10	12	7	11	9	9	8
商圏地域の復旧	33	82	13	25	25	21	19	16	17	22	21	21	14	14
物流コストの増加	11	42	6	19	17	30	28	25	26	16	15	17	25	21
資材・人件費の高騰	—	—	17	42	57	64	72	66	68	69	62	61	66	56
原子力災害被害	30	26	12	25	21	14	15	12	13	12	1	9	8	8
取引先の変化	—	—	16	21	27	22	13	17	17	23	21	14	15	15
為替相場	18	22	10	12	8	9	6	9	4	6	7	6	2	2
エネルギー価格の上昇	—	—	—	—	—	—	37	29	16	14	8	16	9	15
設備・運転資金手当て	—	—	—	—	—	6	4	4	6	3	5	4	2	4
その他	11	16	5	9	9	7	4	5	4	3	7	6	2	2

**2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）**

今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、第68回調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、第69回以降の調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、第76回以降の調査では、「社会インフラの早期整備」の割合が最も高くなっている。なお、「継続的な復興財源の確保」の割合は常に高い水準となっている。

(単位：%)

	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回
	23下	24上	24下	25上	25下	26上	26下	27上	27下	28上	28下	29上	29下	30上
社会インフラの早期整備	51	46	43	52	34	39	36	31	47	54	51	50	51	48
風評被害鎮静化に向けた具体的施策	—	38	34	30	23	15	17	19	15	14	13	19	13	15
被災企業に対する金融・雇用支援	56	26	32	30	14	16	13	22	16	18	15	13	12	11
エネルギー対策への取り組み強化	43	54	44	41	43	49	51	43	26	21	26	28	31	25
除染作業の早期実施	—	34	31	19	16	12	9	9	7	9	7	5	8	7
土地の嵩上げの早期実施	—	—	—	19	7	10	8	7	8	5	5	4	2	2
観光産業振興への支援	—	—	22	25	16	20	19	17	22	23	21	19	21	22
継続的な復興財源の確保	—	—	—	—	41	37	47	44	45	43	37	37	43	40
企業誘致・雇用創出への取り組み強化	—	—	—	—	26	23	35	30	31	36	38	38	33	36
原発事故汚染水処理対策	—	—	—	—	14	11	5	5	5	4	5	4	4	5
その他	5	5	4	6	3	3	2	1	3	3	5	3	4	5